

## 市町村の自立的な研修活動を支援する 広島県立生涯学習センターの 「地域課題対応研修支援」の試み

- 加藤 浩司（広島県立生涯学習センター）  
葛原 生子（せとうち生涯学習研究者ネットワーク）
- 志々田 まなみ（広島県立生涯学習センター・  
せとうち生涯学習研究者ネットワーク）

## 研究の目的

- 広島県立生涯学習センター（以下、県センターと略記する）が、平成20年度から実施している「地域課題対応研修支援」の成果と課題について、5年間の実践事例分析を通じて明らかにする。
- 市町村職員のスキルアップを支援するうえでの都道府県立生涯学習センターの役割、および市町村の生涯学習振興に対する都道府県立生涯学習センターの支援のあり方について考察を行う。

## 発表内容の目次

はじめに

1. 広島県立生涯学習センターにおける市町村職員対象の研修について
2. 地域課題対応研修支援の実施状況
3. 地域課題対応研修支援の波及効果
4. 地域課題対応研修への支援における成果と課題

はじめに

## 研究経過

- 広島県立生涯学習センターと高等教育機関の連携による社会教育関係職員研修の成果と課題  
↓  
（第31回大会発表）  
研究者との連携により、3タイプの研修（パッケージ・オーダーメイド・カンファレンス型）が提案され、段階的な研修プログラムの確立が構想された。
- 連携・協働のプラットフォームを構築する  
広島県立生涯学習センターの研修事業の試み  
↓  
（第32回大会発表）  
幅広い生涯学習振興の観点から、幅広い機関・組織・団体等の乗り入れの可能性を高めていくためには、県センターのコーディネート機能の強化が課題となる。

1. 広島県立生涯学習センターにおける市町村職員対象の研修について

(1) 広島県立生涯学習センターの5つの機能

調査研究

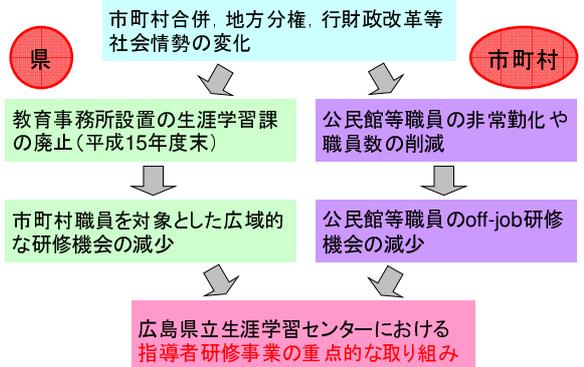
情報提供

指導者研修

モデル事業

市町村・関係機関・団体等との  
連携・協働

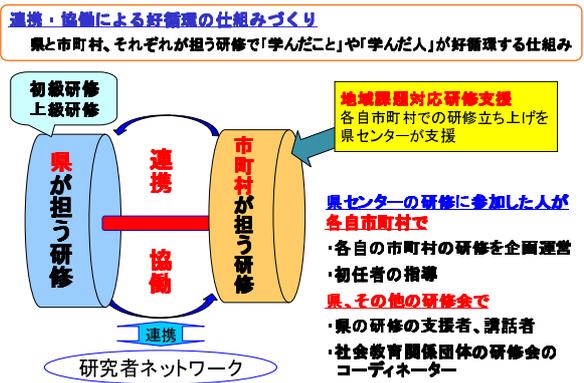
【背景・経緯】



(2) 全研修の概要



(3) 広島県立生涯学習センターの研修がめざすもの



(4) 研修に係る市町村職員の状況（平成23年度）

(広島県立生涯学習センター調査による)

区分	事務局職員	施設職員	合計
研修対象者数(指導系職員数)	193人	1,044人	1,237人
うち県センター研修通知対象者数	184人 (95.3%)	512人 (49.0%)	696人 (56.3%)
うち県センター研修(H23年度)参加者数	22人 (11.4%)	33人 (3.2%)	55人 (4.4%)

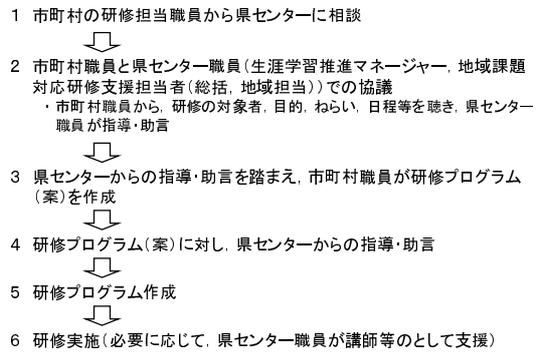
※ ( )内は、「研修対象者数(指導系職員数)」に対する割合。

2. 地域課題対応研修支援の実施状況

(1) 地域課題対応研修支援の概要

- 対象の研修
  - 1 市町村の生涯学習振興・社会教育関係職員等を対象とした研修
  - 2 市町村における家庭・地域の教育力向上に関わるボランティア、コーディネーター等を対象とした研修
- 支援の内容
  - 1 企画の指導・助言
    - ① 指導・助言の内容  
研修プログラム(内容、方法、日程、講師等)の作成
    - ② 指導・助言の方法  
ア 電話、電子メール  
イ 市町村職員が県センターに来所  
ウ 県センター職員が市町村を訪問
  - 2 研修における講師、グループワーク支援者等

(2) 地域課題対応研修支援の流れ



(3) 実施件数

(24年度は予定を含む)

年度	実施市町村等数	主な対象
22	6市町村	担当課職員:1市町村 地方機関職員・公民館等職員:1市町村 公民館等職員:3市町村 社会教育指導員:1市町村
	1団体	公民館等職員(地区公民館連合会)
23	5市町村	公民館等職員:4市町村 社会教育指導員:1市町村
	1団体	公民館等職員(地区公民館連合会)
24	7市町村	担当課職員:1市町村 公民館等職員:5市町村 社会教育指導員:1市町村
	1団体	公民館等職員(地区公民館連合会)
計	延べ18市町村 (実数:9/23市町村) 延べ3団体	

(4) 実施事例

【竹原市立公民館職員研修】

年度	研修内容	市職員(県研修参加者)の役割
20	○公民館の役割(講義・演習)	企画・運営: H22初級研修・上級研修参加者 H22初級研修参加者
21	○学びの場(講座)づくり(講義・演習)	企画・運営: H22初級研修・上級研修参加者 H22初級研修参加者
22	○アンケート調査(講義・演習・実践) 調査項目検討、調査、集計結果の分析	企画・運営: H22初級研修・上級研修参加者 H22初級研修参加者
23	○学習プログラム作成(講義・演習)	企画・運営: H22初級研修・上級研修参加者 H22初級研修参加者
24	○学習プログラム作成(講義・演習) ○実践(事業実施) ○実践発表	企画・運営: H24初級研修参加者 演習支援: H22初級研修参加者

(5) 参加者アンケートの結果

- 社会教育に7年間携わっていたが、学べていないこともあったので、今回の研修は勉強になった。社会教育の現状やこれからの方向性、関係職員に求められることが分かったので、今後は自分自身で分析していきたい。(H24年度 担当課職員)
- 学習プログラムの作成について、目的に対する目標の設定手法の考え方がわかった。(H24年度 公民館等職員)
- 話し合いの中で発想をふくらませることができたが、一人で考えるとなかなか難しい。このような機会があれば参考になる。(H24年度 公民館等職員)
- 時代を見据えた、本当に必要な事業は何か、予算の無い中で皆と協力し、つながることがどれ程大切かがよくわかった。(H23年度 公民館等職員)
- ただ事業をこなすというのではなく、地域の皆様にとって本当に何がいいのか、どうすれば満足して生活できるのか、人間的成長を図るにはどうしたらよいかなど、本気で真剣に話し合い実践していくことの大切さがよくわかった。(H22年度 社会教育指導員)

3. 地域課題対応研修支援の波及効果

(1) 市町村職員が、県センターの初級・  
上級研修の成果を活用する場

- 市町村職員が県センター職員と一緒に、研修プログラムを作成、グループ演習支援も担当する

= off-job 研修後の on-job 研修として位置づけている

課題：公民館の地域センター化に対応するために、施設職員の力量をアップしたい(地域づくりを中心としたプログラムが作れる、市民協働について地域住民にわかりやすく説明できる)

：地域ニーズを把握するアンケートを作成したい

：職員研修のマンネリ化を打破したい

：市町村の施策に提案できるような力を育てたい

県センター研修の参加者で、  
自分の市町村で研修を企画した職員数 20人

(2) 県センター職員自身の研修の場

- 市町村職員からの相談を聞き、研修プログラムを共同で作成(かつては講師紹介が業務の主流であったが、現在では相談内容をふまえた研修プログラムを県センター職員が提案できるようになっている)

- 地域課題対応研修支援担当職員だけが行うのではない。県センター職員全員が担当地域を持っており、地域課題対応研修支援を実施。

= 県センター職員の on-job 研修

：担当する地域の情報収集に加え、地域課題の分析力、  
学習プログラム立案能力の熟練を行う

#### 4. 地域課題対応研修への支援 における成果と課題

#### 成果と課題 1

##### (成果)

- カンファレンス型の研修方法の開発

↓

市町村職員だけでなく、県センター職員(社会教育主事)の研修の場となっている

(協同学習・アクションラーニング)

##### (課題)

- ◆研修コンテンツの開発
- ◆地域課題対応研修の支援を行う県センター職員の支援の難しさ

……高等教育関係者とのネットワークを利用し、  
充実させる必要がある

#### 成果と課題 2

##### (成果)

- 地域課題対応研修により、県の研修で「学んだこと」や「学んだ人」が市町村の研修に還元できる仕組みができた。

##### (課題)

- ◆市町村での研修を受けた者が、県内の様々な研修機会において、講師や実践事例発表者、グループワーク支援者として活躍する取り組みの強化(例：社会教育主事講習等での実践事例の講師・他市町村での研修講師・支援者)

- ◆「個人」としてではなく市町村職員として研修に参加しているため、派遣には所属部局の理解が必要

(職員の更なる on-job 研修の機会として派遣を理解してもらう必要)

↓

各市町村がプラットフォームに主体的に乗り入れる条件を整備

= 連携・協働のプラットフォームとしての県センターの役割

#### 成果と課題 2

